規則別記様式第１号

**受付番号:**

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　所在地

氏名又は名称

代表者氏名

令和５年度（令和６年度への繰越明許費設定分）山形県物流効率化緊急支援事業費補助金

交付申請書

　　山形県物流効率化緊急支援事業費補助金について、○○○円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

別記様式第１号

事　業　計　画　書

１　事業者の概要等

　(1) 事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 商号又は名称（カナ） |  |
| 代表者役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 郵便番号 | (半角数字7桁で記載してください) |
| 本社所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Webページアドレス |  |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　円(1円単位で記載。個人事業主の場合、記載不要です) |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人 |
| 創業・創立日（西暦） | 　　　　年　　月　　日 |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  |  | 名称 |  |

　(2) 経営状況表（直近２期分の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （前期）20　　年　　月～20　　年　　月 | （前々期）20　　年　　月～20　　年　　月 |
| ①売上高 | 円 | 円 |
| ②経常利益 | 円 | 円 |
| ③当期純利益 | 円 | 円 |

※個人事業主の場合は、青色申告決算書(損益計算書)で以下の費目(丸数字は所得税申告決算書の該当番号)が該当します。

　　　売上高＝売上(収入)金額(①)、経常利益＝差引金額(㉝)＋利子割引料(㉒)、当期純利益＝所得金額㊺

　(3) 事業者区分

 ※下記のいずれかにチェック

|  |
| --- |
| 　□　中小企業　　　□　小規模事業者 |

(4) 申請区分

※下記のいずれかにチェック

　 □　単独　　　　　□　グループ

※グループに該当する場合、実施主体が物流事業者（荷主事業者）の場合、荷主事業者（物流事業者）を１社以上含むこと。

　(5) グループの相手方の概要　※単独申請の場合は記載不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 商号又は名称（カナ） |  |
| 代表者役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 郵便番号 | (半角数字7桁で記載してください) |
| 本社所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Webページアドレス |  |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　円(1円単位で記載。個人事業主の場合、記載不要です) |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人 |
| 創業・創立日（西暦） | 　　　　年　　月　　日 |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  |  | 名称 |  |

　※グループの相手が複数である場合は、欄を追加するか別紙に記載すること。

２　補助事業の内容(枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

　(1) 事業計画名（体言止めで30字以内）(※)採択された場合、ホームページ上で公表いたします。

|  |
| --- |
|  |

　(2) 事業概要

|  |
| --- |
|  |

　(3) 具体的な内容

 ※主にこの内容を審査します。(記載の分量で判断するものではありません。)

　 ※必要に応じて画像や図表を用いながら、内容を具体的かつわかりやすく記載してください。

|  |
| --- |
| ①　補助事業に取り組む背景※自社の経営環境や、現状の物流における課題等を踏まえ今回の補助事業に取り組む理由など |
| ②　補助事業の実施内容の詳細※新たに取り組む事業の内容及び必要とする経費など、実施する事業内容について具体的に記載してください。 |
| ③　補助事業の実施により見込まれる効果等※本事業により見込まれる効果など、本事業を自社の事業にどのように活用していくのか具体的に記載してください。 |

　(4) 補助事業の実施場所

(※)実施場所は、山形県内に限ります。複数の実施場所がある場合には、適宜行を追加して、すべての設置場所を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |

　(5) 補助事業完了予定日（最長でも令和6年12月31日までに事業を完了させる必要があります）

|  |  |
| --- | --- |
| 完了予定日 | 令和　　年　　月　　日 |

３　審査上の加点項目

　　以下の項目に該当する場合は、該当する項目にチェックしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 1.賃上げ（従業員に対する給与総額を1.5％以上増加）方針を従業員に表明している |
| □ | 2.厚生労働省の「くるみん」認定を受けている（申請日時点で実施期間中のものに限る） |
| □ | 3.厚生労働省の「えるぼし」認定を受けている（申請日時点で実施期間中のものに限る） |
| □ | 4.「やまがたスマイル企業認定制度」の認定（ゴールドスマイル企業又はダイヤモンドスマイル企業に限る）を受けている |
| □ | 5.上記2～4のいずれかの認定を受けている事業者で、かつ女性管理職の比率が25％以上となっている | 管理職総数 | 女性管理職数 |
| 人 | 人 |

４　補助金所要額計算

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | (A) | (B) | (C)注1 | (D) 注2 | (E) | (F) 注3 |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | (A)×2/3（千円未満切捨） | 補助上限額 | 補助金所要額(B)又は(C)のいずれか低い額 | 自己資金(A)-(D) | 自己資金の内訳 |
|  | 円 |  |  |  |  | 現金・預金円 |
|  | 円 |  |  |  |  | その他（　　　　） |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

注1. (C)欄は、200万円（グループの場合は400万円）となります。

注2. (D)欄は、200万円（グループの場合は400万円）以内(千円未満切捨て)である必要があります。

注3.事業費に対する自己負担額（本補助金以外の額）の内訳を記入してください。現金・預金以外の場合は、（　）内に具体的な財源

の種類を記入してください（銀行借入など）。

注4.行が足りない場合は追加して記入してください。

本事業終了後、事業の成果等を確認するため、アンケート調査や決算書等の提出をお願いする場合があります。

(様式1)

**提出書類確認書**

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

　山形県物流効率化緊急支援事業費補助金の申請にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。書類に不足がある場合は、補助金を申請することはできません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類が揃っている場合は☑してください。 | ｸﾞﾙｰﾌﾟの相手方※ | 提出部数 | 書類チェック |
| ①補助金交付申請書(規則別記様式第1号)  |  | １ | □ |
| ②事業計画書(別記様式第1号) |  | ４ | □ |
| ③提出書類確認書(様式1)　※この様式です。 |  | １ | □ |
| ④暴力団排除に関する誓約書(様式2) | １ | １ | □ |
| ⑤補助金振込先口座登録依頼書(様式3)及び振込先口座の通帳の写し |  | １ | □ |
| ⑥決算書の写し（直近２年間分） |  | ４ | □ |
| ⑦「パートナーシップ構築宣言」の写し | ４ | ４ | □ |
| ※以下、⑧～⑩は該当する場合のみ |
| ⑧賃上げによる加点を希望する場合は、従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面（様式4）　※賃上げ方針を表明した旨は事業計画名等と合わせて採択者一覧に掲載します。 | ４ | ４ | □ |
| ⑨厚生労働省の「くるみん」、「えるぼし」又は山形県の「やまがたスマイル企業認定制度（ゴールドスマイル企業又はダイヤモンドスマイル企業に限る）」の認定を受けている場合は、当該認定証の写し | ４ | ４ | □ |
| ⑩上記⑨の認定を受けている事業者で女性管理職の比率が25％以上の事業者（個人事業主を除く）の場合は、役員及び管理職職員の名簿や組織図等、女性管理職の比率を確認できる書類の写し | ４ | ４ | □ |

　　※グループによる申請の場合は、グループの相手方の分も書類をご用意ください。

|  |
| --- |
| ＜御協力のお願い＞提出書類については、御協力いただける場合は、郵送とあわせてWordやPDF等のデータでの提出もお願いいたします。(メール環境がない等の理由によりメールでの提出が難しい場合は、郵送のみの提出で構いません。)※メールでの提出がない場合でも、補助金の審査上不利になることはありません。＜送付先メールアドレス＞　：　ysangyo@pref.yamagata.jp |

（様式２）

暴 力 団 排 除 に 関 す る 誓 約 書

□ 私　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　山形県の補助事業について、下記に該当する者であることを知りながら当該補助事業に関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。

３　下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県の補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。

５　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

○　個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事　殿

　　年　 月　 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　本件責任者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

（様式３）

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　所在地

氏名又は名称

代表者氏名

令和５年度（令和６年度への繰越明許費設定分）山形県物流効率化緊急支援事業費補助金

振込先口座登録依頼書

　　標記補助金について、交付決定された場合の補助金の振込先は、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 | 普　通　　・　　当　座　　（どちらかに○） |
| 口座番号 |  |
| 預金名義（カナ） |  |

　　　※振込先口座の通帳の表紙及び1，２ページ目の写しを添付してください。

(様式４)

従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面

 【記載例】

年　月　日

山形県知事 殿

申請者　所在地　　　　　○○市○○１番１号

　　　氏名又は名称　　株式会社○○

代表者氏名　　　代表取締役　○○○○

令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの当社事業年度）〔注１・２〕において、従業員に対する給与総額〔注３〕を令和５年度〔注４〕と比較して１．５％以上増加させる方針を従業員代表〔注５〕の△△△△に説明し、賃上げ方針について従業員に対する表明を行いました。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は令和○年○月○日に ○○○という方法 によって、代表者より説明を受けました。

（例）

・社員全員へのメール

・朝礼での口頭説明

・社内の掲示板へ掲示

・社内のポータルサイトへの掲載

・書面の配布

令和○年○月○日

　従業員代表　△△△△

署名（記名・押印も可）が必要。

記名のみは不可。

（記載上の注意）

１．法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。

２．交付申請日を含む事業年度（令和６年３月１日以降に開始するものに限る）又はその翌事業年度における賃上げ方針について記載してください。

３．給与総額とは、俸給・給料・賃金・歳費及び賞与並びに、これらの性質を有する給与（所得税法第28条第１項に規定する給与等）をいいます。したがって、例えば、所得税法第９条（非課税所得）の規定により非課税とされる給与所得者に対する通期手当・旅費等についても給与総額に含まれます。なお、役員報酬や退職金、派遣社員や請負労働者に係る費用は給与総額には含まれません。

４．賃上げ方針において、上記２と比較するのは、交付申請日を含む事業年度の直前の事業年度における給与総額になります。

５．従業員代表は、法人の役員及び法人の役員又は個人事業主の親族以外の従業員としてください。